

# 教育・保育提供区域について

平成26年1月23日

## 子ども・子育て支援法第61条第2項

### 1. 教育・保育提供区域

市町村が、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域

### 2. 子ども・子育て支援事業計画で定める事項

- (1)・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数
  - ・教育・保育の量の見込み
  - ・教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- (2)・地域子ども・子育て支援事業の量の見込み(各年度)
  - ・地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

教育・保育提供区域  
ごとに策定

## 基本指針（国）

### 1. 教育・保育提供区域の設定に関する事項

- (1)市町村は、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子供が居宅より容易に移動することが可能な区域を定める。
- (2)地域型保育事業の認可の際に行われる需給調整の判断基準となることを踏まえて設定すること。
- (3)教育・保育提供区域は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を通じて共通の区域設定とすることが基本となるが、地域子ども・子育て支援事業等の広域利用の実態が異なる場合には、事業等ごとに設定することができる。

# 教育・保育提供区域(案)

松山市が策定している下記事業計画において設定している圏域等を参考に、地理的条件や社会的条件、未就学児童数、待機児童数等の条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況等を総合的に勘案し、教育・保育提供区域(案)を策定。

## ★地域福祉計画【圏域数:10】

(圏域の設定)

福祉等の公的機関や事業者等が地域住民等と連携、協働し、福祉サービスの提供が行われるよう設定したもの。

## ★都市計画マスタープラン【圏域数:9】

(地域区分の設定)

合併前の旧市町界等の社会的圏域、日常的なサービス拠点等への人の流動を踏まえた地域のつながり、地形や市街地のまとまり等を考慮し設定したもの。

## ★教育・保育提供区域(案)【圏域数:9】

(平成25年4月1日現在)

	圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	未就学児童数 (人)	幼稚園数	幼稚園定員 (人)	保育所数	保育所定員 (人)	待機児童数 (人)	入所待ち児童数 (人)	未就学児童数に 対する定員の割合	地域保育所等数
①	中心部	17.91	130,663	5,862	11	2,762	15	1,680	7	52	75.8%	27
②	北東部	96.94	40,074	1,948	5	858	3	250	0	15	56.9%	0
③	東部	42.43	72,602	4,059	8	1,505	4	420	4	39	47.4%	13
④	南部	59.36	78,507	4,561	8	2,130	6	840	10	71	65.1%	10
⑤	西部	24.10	79,073	4,876	5	2,035	7	720	10	46	56.5%	8
⑥	北西部	17.22	28,723	1,187	3	636	8	555	2	3	100.3%	0
⑦	北部	31.62	53,539	3,266	6	1,165	9	720	6	34	57.7%	4
⑧	北条	102.13	27,206	1,219	4	710	7	450	1	2	95.2%	0
⑨	中島	37.35	4,172	46	0	0	1	90	0	0	195.7%	0
	合計	429.06	514,559	27,024	50	11,801	60	5,725	40	262		62

# 教育・保育提供区域の運用イメージ

・教育・保育提供区域ごとに下の表を作成する。  
・松山市(案)の場合、9区域作成する必要あり。

・ニーズ調査の結果をもとに区域、年度、認定区分ごとの量の見込みを算出。

・認定区分ごとに記載。  
【1号】3-5歳・教育のみ  
【2号】3-5歳・保育あり  
【3号】0-2歳・保育のみ

・計画期間の5年間について年度ごとの量の見込みと確保内容等を示す必要あり。

中心部			1年目			2年目			3年目			4年目
			1号	2号	3号	1号	2号	3号	1号	2号	3号	...
①必要利用定員数(量の見込み)			100人	300人	200人	100人	300人	200人	100人	300人	200人	...
②確保の内容	教育・保育施設	認定こども園										
		幼稚園	100人	250人	150人	100人	250人	150人	100人	250人	150人	...
		保育園										
	地域型保育事業	小規模保育	/			/			/			
家庭的保育		人	10人	40人	人	30人	50人	人	50人	50人	...	
居宅訪問型保育												
事業所内保育												
②-①			0人	▲40人	▲10人	0人	▲20人	0人	0人	0人	0人	

★設定した区域ごとに、認定区分に応じた各年度の教育・保育事業必要量の見込みと確保内容を明記する必要がある。